

# 建設経済委員会 行政視察調査報告書

- 1 視察日 2022年10月17日（月）～19日（水）
- 2 視察先  
調査事項 ○高知県佐川町  
・自伐型林業の取り組みについて  
○愛媛県大洲市  
・大洲市DMOの取り組みについて
- 3 視察者 委員長 清水 寛  
副委員長 竹中 理  
委員 石田 清  
委員 須山 泰一  
委員 西田 真平  
委員 森垣 康平  
委員 米田 達也  
当 局 坂本 成彦（環境経済部長）  
議会事務局 伊藤 八千代



佐川町産業振興課 下八川課長の説明を受ける



大洲市議会 榊田議長の挨拶



大洲市議場にて



大洲市内現地視察（古民家再生 NIPPONIA）

日 時	2022年10月17日(月) 午後2時00分～午後3時30分
視 察 先	高知県高岡郡佐川町
調査項目	自伐型林業の取り組みについて
調査内容	<p>■取り組みの経緯について</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・林業政策はどうやって売っていくかではなく、地域づくりが出発点である。</li> <li>・個人が所有者を探して介入するのは無理だと判断して町(行政)で実施。</li> <li>・佐川町では間伐率20%を推奨。植樹の割合はヒノキが大半である。</li> </ul> <p>■担い手について</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・担い手の育成や雇用の創出を中心に2013年から取り組み、39名の雇用が生まれた。現在12名の地域おこし協力隊員、これまで15名が林業に従事。</li> <li>・協力隊員を3年で研修するため、町有地を研修地として実施。</li> </ul> <p>■林地集約化について</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・民有林の集約は町が中心となって交渉。情報は登記簿を中心に町独自で導入した森林ICTプラットフォームで管理。</li> <li>・林地集約は林業の職員3名、臨時2名の5名体制。林地アドバイザーの臨時職員2名が集約化推進員と共に実施。</li> <li>・集約化にあたり、山主の意向アンケートを実施。20年間の管理契約を締結。</li> </ul> <p>■付加価値について</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・現在では木材を加工し付加価値を付ける発明ラボ事業や木育推進としてウッドスタート事業も実施。</li> </ul>
所 感	<ul style="list-style-type: none"> <li>・自伐型林業は山や森にやさしい林業であり、環境問題が危機的になっている今、非常に重要な取り組みである。「50年後、100年後に価値ある山・森林を残す」ということに感動した。</li> <li>・皆伐でなく間伐を繰り返し、森林・樹木の値打ちを高めていく。大きな機械を使わず、小さな作業道を密につくる手法が山のためになると知った。</li> <li>・担い手育成として地域おこし協力隊の活用とその後のスタートアップに向けた小さな林業への補助制度、山林所有者の集約化による管理の推進、新たな可能性を見出すための発明ラボなどまちづくりとして林業のあり方が仕組みまで落とし込まれており、町長が変わっても施策は実行され続けているのは高評価。</li> <li>・事前の調べでは副業として成立する林業として発足したと認識したが、実際には地域おこし協力隊を毎年5名募集し、3年間で林業で生活できるようにする事を主とした取り組み。協力隊制度をフル活用した先進的な取り組みである。</li> <li>・町の現状に大きく関心を持った。町の景観など衰退の一途を思わせる街並みの中、人口減少はほぼ課題として無いとのこと。東には高知市、南には須崎市と生活圏内に大きな街があり、ベッドタウンとして毎年一定の移住者があること、近隣市町から高校に生徒が入学し保護者が共に引っ越してくるとのこと。</li> <li>・地籍調査100%完了との事で非常に驚いた。山間部の奥から始めた理由は、山奥に行く程、早期に山林所有者が不明になる可能性が高いことからである。</li> </ul>

日 時	2022年10月18日(火) 午後1時20分～午後4時00分
視 察 先	愛媛県大洲市
調査項目	大洲市DMOの取り組みについて
調査内容	<p>■大洲市の状況と関わり方</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・木蠟と絹で財を成した江戸、明治、大正、昭和期の商家や旧家が数多く残る。</li> <li>・2018年の豪雨災害で同時多発的に出たが、地権者が処分に困っていた。</li> <li>・老朽空き家や就職環境など「住んでよし」は行政、「訪れてよし」は官民連携。</li> <li>・観光協会も存続し、屋形船運航や河川敷でも炊きなどを実施。</li> </ul> <p>■DMO キタ・マネジメントについて</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・2018年に「城下町の保全と活用」を設立趣旨として、地域DMOを目指し発足。観光施設指定管理、物産販売、着地型旅行事業、ふるさと納税代行業等を行う。従業員数は51名。市職員が出向し、事務局次長として在籍。</li> <li>・観光事業が主事業だが、不動産業的なエリアマネジメントも実施。</li> <li>・老朽空き家は基本的に賃貸として15年間契約。購入改修で7施設所有。</li> <li>・今年度で30棟改修完了。2カ所は国の登録有形文化財に指定。今後も増加。</li> <li>・宿泊が経済的インパクトを与える1番の武器、高いほど裾野が広がる。宿泊だけで3万円超の顧客を狙い、ショップも誘致して地域再生を図っている。</li> <li>・ふるさと納税受託事業では返礼品開発を実施して売れ筋商品を作り、寄付金額を伸ばすことで手数料収入を得ている。</li> </ul> <p>■NIPPONIA HOTEL運営 バリューマネジメントについて</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・現在、28室稼働。延べ宿泊者数約8,500人(KPI:年間約5,000人)</li> <li>・2名1室を基本とし、客室単価は6万5千円を超える。</li> <li>・毎回違った部屋に泊まれるよう部屋情報を管理、全国のNIPPONIA HOTELにおけるリピーター数は大洲が一番である。</li> <li>・受付を1か所にして分散型ホテルとして届け出。非常時の連絡体制や安全面、消防計画を届け出。</li> </ul> <p>■官民連携(大洲市・キタマネジメント・伊予銀行・バリューマネジメント)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・まちづくりアイデアは官民連携4者で年に数回アイデア会議を実施。キャスルスステイもその中から提案されたものである。</li> <li>・改修の資金は制度設計上半々。行政は外観保全と公開活用、耐震化は補助。国交付金も半分あり、全体の半分は公費。半分は風呂やキッチンなど付加価値の部分。大前提として耐震補強実施。</li> </ul>
所 感	<ul style="list-style-type: none"> <li>・DMOが中心となり、行政、金融機関、観光事業者が協力して町作りを進める画期的な取り組みと感じた。豊岡観光イノベーションでも、同様の取り組みが可能と思われるが、リソースの再配分、既存組織との役割分担等、課題は多い。城下町出石はもとより、焼き杉板の町並みの竹野、農家民泊の但東等でも大洲の取り組みは非常に参考になるとと思われる。</li> </ul>